標施策	主要事業	事	業	内	容	平成22~26年度事業の方向性	平成22年度実績報告	平成22年度目標	平成26年度	1
, m		7	~		_		· //~ · / // // // // // // // // // // // //	1 (20 m log m log	指標	目標値
	ファミリー・サポート・セン ター事業	地域において子育で預かるなどの育児を ともに、講習やその	手伝いたい人	(援助会員) との	員)と、子どもを 連絡調整を行うと	団塊世代を援助会員として取り込むため、区長会と連携して周知を行い、会員数の増加を図る。登録受付が全児童館で行うことができるよう、順次拡大を図る。 〈ファミリー・サポート・センター事業〉	児童クラブの入会説明書などを通じて周知し、会員数の増加を図った。 援助・両方会員数 309人 活動回数 延べ3,365回	22年度は、更生保護女性会と連携をとり、登録会員の増加を図る。また、効率的にサービス調整を行うため、登録会員のうち、現在利用・援助していない会員を把握し、会員名簿の整理を行う。 数値目標:援助・両方会員数 330人	援助・両方会員数	420人
	助産師による妊産婦・乳児訪問	希望により、出産後 安の解消のために討	2か月くらいま 5問し、必要なす	での間に母乳育児 援をすすめます	見の推進と子育で 。	不 出産後2か月くらいまでの不安の強い時期に希望者宅に訪問し育 児不安の軽減を図る。<養育支援訪問事業>	: : : 訪問件数 194件	希望により、出産後2か月くらいまでの間に母乳育児の推進と子育て不安の解消のために訪問し、必要な支援をすすめます。		
	保健師・栄養士・歯科衛生士による訪問	希望により、健康管 訪問し、必要な支援		らどの子育て不安	の軽減を図るため) 保健師、助産師による家庭訪問を広報などで周知し、妊娠・出産・子育てについて支援する。<養育支援訪問事業>	保健師訪問 実160人 延べ230人 栄養士訪問 実0人 延べ0人 歯科衛生士 実0人 延べ0人	希望により、健康管理、成長発達などの子育て不安の軽減を図るため訪問し、 必要な支援をすすめます。		
	保健連絡員による赤ちゃん訪問		親子の成長を見	守るとともに、	専門的支援・継続	訪問活動で培った親子に対する意識を基に地域の親子に、より影響を与えられる連絡員として活動できるよう支援する。 <乳児家庭全戸訪問事業>	: 訪問件数1216件÷対象数1464件=83.1%	を訪問し、親子の成長を見守るとともに、専門的文援・継続的文援が必要な家 底に対し、保健センター事業へよったげます。正式21年度試験的に実施してき	訪問実施率 (訪問実施率=訪問件数/対 象者数。出生数は双子以上は 1件とする)	90%
	子育て支援センター事業	子育て支援センター 関する相談に応じ、 てサークルの支援等	必要な情報の提				ー と交流の場を提供し、子育て相談、サークル活動支援を行った。味岡地区 ・ と交流の場を提供し、子育て相談、サークル活動支援を行った。味岡地区	引き続き中央子育で支援センター及び各児童館内の子育で支援室において、子育ての相談等に応じるほか、22年度から味岡地区の会館等において、移動子育て支援センターを開設し、在宅子育で家庭の支援の充実を図る。 数値目標:ひろば型 7か所、センター型 1か所	実施か所数	ひろば型: 7 センター型:
1 地域における子育て支援	}					大城、小牧、味岡各児童館については地域子育て支援拠点事業に 位置付けるため、子育で広場のみで実施。	子育て広場に勤務する保育士が子育て相談、サークル活動支援を行った。 実績:利用者数 92,688人	子育て広場に勤務する保育士が、自由来所で遊びに来た親子とふれあいを持ち、気軽に相談に応じることができるよう保育士の質の向上を目指す。 数値目標:利用人数 88,000人	利用者数	120, 00
サービスの充実		保育所を利用してし 一時的に家庭での係 の子育て力の低下す 的負担を軽減するた	発育が困難となる るなかで、育児	場合、また核家 現れによる保護	族化の進行や地域 者の心理的・肉体	なれる。 一般では、 一般では、 は、 ないでは、 は、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	村中保育園にて実施、利用者は延べ43人。同じような制度を他18園でも実施、延べ66人の利用あり。全体の内訳は、病気延べ44人、出産延べ24人、 看護延べ23人、冠婚葬祭延べ2人	保育所を利用していない家庭も利用できることなど、制度の周知に努める。 数値目標:1か所	実施保育園数	4 か所
	子育て支援短期利用事業 (ショートステイ事業)	児童を養育している る児童の養育が困難 を行います。					乳児院、児童養護施設等の受入先を確保しました。 実績:実施か所数 2か所	乳児院、児童養護施設等の受入先を確保する。 数値目標:実施か所数 2か所	実施か所数	2か所
	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	保護者が昼間家庭に に空き教室などを利 を与えて、児童の優	用して、指導員	員を配置し適切な			・ 小牧児童クラブについては、学校や通学ポランティアと連携し、児童の安全な通所を確保しました。 実績:受入児童数 1,359人	旧小牧児童館に移転した小牧児童クラブについて、児童の安全な通所が確保されるよう学校や地域住民との連携を図る。 数値目標:受入児童数 1,380人	受入児童数	1, 518人
Sける 支援	病児・病後児保育事業	保護者の就労などの 児童で、家庭内で保 ペースで一時的に保	育できない場合	☆、診療所などに) 、市の基準に基づき、1か所で実施する。	4月 1日広報にて周知をし、予定通り病児保育を実施。平成22年度の延べ 利用者は327名。利用料3,000円より1,900円になったことで利用促進につ ながった。 実施か所数 1か所	平成22年4月より実施した病児保育事業を軌道に乗せるため、広報にて市民に対し周知する。 数値目標:実施か所数 1か所	実施か所数	1 か所
	家庭児童相談	ふれあいセンターに じ、適切な助言、指	おいて、家庭に	おける児童問題	や家族の相談に応	・ 相談業務の充実に努める。	愛知県家庭児童相談員連絡協議会の研修会を3回実施した。また、関係機関とのネットワーク会議にも多数参加し、相談員間の連携を図り、適切な関係機関に繋ぐことも含め、相談者の問題解決に努めた。実績:相談件数878件	22年度は愛知県家庭児童相談員連絡協議会等の研修会を市内で実施する。研修 等の受講により、相談員の資質の向上に努める。		
	まなび女性相談事業	まなび創造館では村助言、指導を行いま	目談員が、女性原 です。	問題等に関する相	目談に応じ、適切	ななな女性相談員を設置し、相談業務の充実に努める。	まなび女性相談室 相談件数:145件	経験豊富な女性相談員を配置したので、さらなる女性相談の充実を図る。	相談件数	200件
	子育て支援事業の情報提供及 び利用支援	子育で支援事業を始 に関する情報を一元 を行います。	aめとする地域に た的に把握し、伊	こおける多様な子 民護者への情報提	育て支援サービス 供など、利用支援	広報、ホームページなどで積極的に情報提供を行い、利用支援を 行う。	・ 市民ボランティアの方に参加してもらい、市民、利用者の視点に立った子育て支援ガイドブックを作成しました。	企画・編集に市民ボランティアの参加を募り、公共サービスのほか、市民活動 や地域などによる子育て支援事業を紹介し、利用者の視点に立ったガイドブッ クを作成する。		
	保育園の整備	待機児童を解消するなど、順次保育ニー				5 待機児童の解消を図るため、人員の確保、園舎改修、保育園整備など順次保育ニーズにあった施設整備に努める。		前年に引き続き小木保育園建設内容検討委員会を実施するとともに、味岡保育 園の建設内容検討委員会を開催する。今後園舎建替えが必要と思われる園を決 めていく。小木保育園建替えについては、設計委託・地質調査等を行う。		
2 保育サート	保育サービスの充実 (延長係育、乳幼児保育、休日保育、 広域保育、障がい児保育)		〕します。 また	、健常児と集団の	保育の可能な障が			乳児保育、延長保育、障害児保育、一時保育の広域化のサービスを提供するとともに、保育ニーズにあった保育サービスを行うとともに、夜間保育、病児保育、休日保育の実現に努める。 数値目標:11時間を超える園長保育、休日保育実施園数 1園	11時間を超える延長保育、休 日保育実施園数	4 園
スの充実	保育園運営委員会の開催	増大多様化する保育 育園運営方法等を核				限 園舎建替、運営方法、保育の質の向上等の課題を協議し、より良い保育のあり方について、継続して協議を行う。	運営方法、保育の質の向上等の課題を協議し、より良い保育のあり方について、協議を行ったが、結果的に全て保育園の民営化についての話し合いが中心となった。4回開催。	園舎建替、運営方法、保育の質の向上等の課題を協議し、より良い保育のあり 方について、継続して協議を行う。		
	保育の質の向上	保育の質の向上、保保を目指し、保育士						「保育園職員の人間性と専門性を高めるために研修を行い、倫理観に裏付けられた知性と技術をみがき、豊かな愛情と感性を持った職員を育てる」ことを目的とする保育園職員研修計画に基づき、全職員が参加する研修計画を実施する。 数値目標:保育士全体研修の参加者数 225人	保育士全体研修の参加者数	225人
3 子育て支持		子育て支援センター トワーク化を図りま		- 、保育園などの	関係機関とのネッ	, 地域子育で応援事業として平成22年度から子育で支援センター と保健センターが連携して、移動子育で支援センターを開設し、 在宅子育で家庭の支援を行っていく。		22年度から地域子育で応援事業を開始し、子育で支援センター職員が保健センターの4か月健診、1歳6か月健診に出向き、子育で中の親子にメール配信登録を勧奨し、子育で情報の発信を図る。		
ネットワークづ り	男性の家事・育児・介護への 参加に関する事業	小牧市男女共同参画 同参画社会の形成に や子育て講座への男	取り組みます。	また、男女共同		を 女性と男性の意識改革につながる学習の機会を提供する。	話児の会「しゃぼんだま」 相互の交流と自らの成長を図りつつ、親子の成長を支援し、もって新しい 地域社会の創造を目指すことを目的としています。 構成員:33人	託児の会「しゃぼんだま」会員の拡大と育成、支援の充実		

 標 施策	主要事業	事	攀	内	容	平成22~26年度事業の方向性	平成22年度実績報告	平成22年度目標	平成26年度	
17末 ルビス	T Y F X	ਾ	*	ri —	T	一块22 20一尺手来00万间止	1 从22十尺大模拟口	1 100.22 十尺 口 15	指標	目標値
	地域住民による子どもの基本 的生活習慣の形成の促進	放課後児童クラブ、 センターの仕組みを り、基本的な生活習 ます。	・活用し、子育	育ての経験をもつ信	E民が子どもを預か		地域住民で組織された「味岡児童館をつくる会」に参加する中学生等に対し、児童館づくりを検討する中で子どもの基本的生活習慣の形成を促進しました。 実績:6回開催	地域住民で組織された「味岡児童館をつくる会」に参加する中学生等に対し、 児童館づくりを検討する中で子どもの基本的生活習慣の形成を促進する。		
	放課後児童健全育成事業(放 課後児童クラブ)(再掲)		川用して、指導 建全な育成を図	算員を配置し適切な 図ります。 また、	は遊び及び生活の場 地域ニーズの把握	大規模児童クラブの分割など児童にとって良好な環境の整備を行う。<放課後児童健全育成事業>	引き続き、16小学校すべてで児童クラブを運営し、保護者が昼間家庭にいな小学生低学年児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図りました。 実績:受入児童数 1,359人	旧小牧児童館に移転した小牧児童クラブについて、児童の安全な通所が確保されるよう学校や地域住民との連携を図る。 数値目標:受入児童数 1,380人	受入児童数	1,518人
	子育て支援ちびっ子広場事業	児童センターや児童 となるちびっこ広場			が、母親の交流の場	児童館が民営化されても、引き続いてちびっ子広場事業を必須事業として行っていく。	市内全8児童館においてちびっこ広場を開設し、1歳児前後の子とその保護者の子育ち子育て支援を行った。 数値目標:参加者数 19,760人	市内全8児童館においてちびっこ広場を開設し、1歳児前後の子とその保護者の子育ち子育て支援を図る。 数値目標:参加者数 10,200人	参加者数	11,000人
	ジュニアセミナーの開催	心豊かでたくましい 提供します。	子どもを社会	会全体で育むため様	まくな学びの機会を かんかん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか	子どもたちが、様々な体験を通じて豊かな心を育むよう、地域講師の協力を得て体験講座を実施する。	21謙麻 424 1 (1謙麻 2 4.1 0 同宝族)	年間を通じた講座へ転換をすることにより、講師や受講生同士の仲間づくりの充実を図る。 数値目標:年間20講座以上	講座数	20講座
	自然体験学習の推進	児童生徒の豊かな心 る自然体験学習を実		ボランティア団体	▲や地域の協力によ	地域の協力を得ながら、子どもたちが自然体験活動を通じて豊か な心を育むための講座を実施する。	親子で行う、子どもの体験事業を実施。 (6講座) 親子でじゃがいもづくり (親子62家族) わくわく魚とり (1,500人)・もち米づくりにチャレンジ (50人) 里山体験 (26人)・アウトドア (28人) 小牧山クイズラリー (30人)	自然体験を通じ、親子の絆を深め、豊かな心を育み、青少年の健全育成を図る。 数値目標:5講座	講座数	5 講座
	公民館等学習室開放	中・高生等の夏休みし、自宅学習を補完			宮の空き部屋を開放	子どもたちが必要とする学習のための居場所を提供することにより、青少年の健全育成を図る。	公民館の空き部屋開放を実施。 970人の利用があった。	子どもたちが必要とする学習のための居場所を提供し施設を身近に感じてもらうことにより、学習以外の面を含めた青少年の健全育成を図る。 数値目標:1,200人	利用者数	1,200人
	児童館の整備、児童館活動の 充実	24年度供用開始をめます。児童館で行う流の拠点として、まます。	5各種イベント	ト、講座の充実を図	引り、地域住民の交	地域で行う子育で支援の拠点として、子どもから高齢者まで、地域住民の相互交流を図るための事業を実施できるよう支援を行う。地域活動を支援するための情報提供を行う。		指定管理者制度導入により、直営4館、民間4館となったが、現行の児童館事業 に併せ、独自の事業も取り入れながら、地域に根ざした児童館づくりを目指 す。 数値目標:児童館数 8館	児童館数	8館
	母親クラブの育成	児童館等を拠点とし ア活動を実施してい				地域で行う子育て支援の拠点として、子どもから高齢者まで、地域住民の相互交流を図るための事業を実施できるよう支援を行う。地域における子育てを活動を支援するための情報提供を行う。	各児童館で活動する母親クラブに対し、子育てに関する知識の習得や仲間作りなどの手助けをしました。 実績:クラブ員数 800人	各児童館で活動する母親クラブに対し、子育でに関する知識の習得や仲間作りなどの手助けをする。 数値目標:クラブ員数 800人	クラブ員数	800人
4 児童の優 育成	全 地域行事の発掘・創造と参加 促進	地域の歴史や文化・	芸術に触れる	る学習機会をより−	-層充実します。	史跡小牧山主郭地区整備基本計画に基づき、小牧山の史跡整備を 進めるとともに、歴史館の利活用を促進するため、事業実績の評 価と検証を実施し、事業内容の充実を図る。 人間性豊かな子どもの育成を目指し、ジュニアクラブの活動支援 の推進を図る。	歴史館企画展示「小牧山と江崎氏」や史跡小牧山主郭地区第3次発掘調査 現地説明会を開催したほか、地元大学・周辺自治体との連携による講座・ イベントを実施した。 実績:53,193人	尾張徳川家から小牧山を寄贈されて80年になることを記念した企画展を歴史館で開催するほか、周辺自治体との連携によるイベントの企画を行う。 数値目標:40,000人	歷史館入館者数	45,000人
sける 支援	地域における教育・文化の振興	学校や地域社会にお 層充実します。	うける子どもた	≿ちの文化活動や鎖	監賞の機会をより ー	親子がともに鑑賞できる音楽コンサートの開催を充実させる。 幼稚園・保育園・小中学校で生演奏を聞く機会を提供し、音楽へ の関心を高める。	小中学校ではフルオーケストラ、幼稚園・保育園では少人数アンサンブル 演奏会を実施し、子どものうちからプロによる音楽に親しんでもらう機会 を提供できた。 小学校:8校、中学校:5校、保育園・幼稚園:29園	前年に引き続き、市内の小中学校の児童、生徒及び保育園の園児や保護者を対象としたオーケストラ演奏鑑賞を行う。 2年で1巡(オーケストラ演奏鑑賞事業)		
	図書館の利用促進	本への親しみや読書 ふれあうことができ らに保護者には、絵 これらによって子 進を図っていきます	る読み聞かせ 会本講座や読み 育て支援機能を	t会などの機会を積 が聞かせに関する詞	責極的に提供し、さ 講座を複数開催し、	引き続き、子どもの本講座、本の読み聞かせ、折り紙、絵本の展示など、親子を対象とした子ども読書活動の促進を図る。	絵本講座:1回38人 紙芝居講座:1回58人 子ども向け科学講座:1回49人 ストーリーテリング講座:1回38人 図書館と子どもをつなぐ大人たち:1回37人 メディアに負けない子ども(脳)を育てるには:3回99人 合計:319人	子ども読書活動推進のため、絵本講座、子ども向け科学講座、子どもの脳を育む講座、子どもと本をむすぶ講座等を開催する。 数値目標:総参加人数目標 300人	講座参加者数	420人
	いじめ不登校対策会議	教育委員会、少年セ 換により、いじめ、 います。	ンター、家庭不登校等の児	室児童相談室など <i>の</i> 見童生徒の問題改割)関係機関の情報交 等に向けて協議を行	関係機関との連携を密にすることにより、いじめ・不登校の抑制・減少に努める。	いじめ、不登校案件について2か月に1回、また必要に応じ情報交換、その対応について協議しました。	関係機関との連携を密にすることにより、いじめ・不登校の抑制・減少に努める。 数値目標:不登校発生率 0%	不登校発生率	0% (※不登校0を目指す)
	適応指導教室の充実	不登校児童生徒の心 立心、社会性の育成	、理的・情緒的 により、通常	りな要因と人間関係 常の学級集団への復	系の改善を図り、自 夏帰をめざします。	指導内容の充実と学校復帰者の増加を目指す。	<カルミア>19名の児童生徒が在籍、学校復帰は8名でした。 <アイトワ>16名の児童生徒が在籍、学校復帰は12名でした。	指導内容の充実と学校復帰者の増加を目指す。 数値目標:不登校発生率 0%	不登校発生率	0% (※不登校0を目指す)
	「フレッシュフレンド」制度 の普及	家に引きこもってし 校訪問指導者等フレ を通して、対人関係	/ッシュフレン	ノドを派遣し、児童	生徒とのふれあい	指導内容の充実と学校復帰者の増加を目指す。	不登校児童生徒訪問指導員活動と併せ、181回の家庭訪問を行いました。	指導内容の充実と学校復帰者の増加を目指す。 数値目標:不登校発生率 0%	不登校発生率	0% (※不登校0を目 す)
	学校カウンセラーの活用	いじめ・不登校等の ラーが市内の各小中 者、不登校児童生徒	□学校を巡回し	ン、心に悩みを持つ	の児童生徒や保護	専門家が対応することにより、周囲が悩みに対する正しい理解を 深め、有効に対処するように努める。	県12名、市4名のカウンセラーを配置しました。 中学校は月4回程度、小学校は月2回程度の巡回を行いました。	専門家が対応することにより、周囲が悩みに対する正しい理解を深め、有効に 対処するように努める。 数値目標:不登校発生率 0%	不登校発生率	0% (※不登校0を目打す)
	非行・暴力行為対策の強化	心の教育や道徳教育 機関との連携を密に 制・減少を図ります	こすることによ				生徒指導対策関係機関会議を5回開催しました。関係機関の担当者が集まり、非行・問題行動の事例について情報交換したり対応を協議したりしました。	関係機関との連携を密にすることにより、児童生徒の非行や暴力行為の抑制・ 減少を図る。 数値目標:不登校発生率 0%	不登校発生率	0% (※不登校0を目指す)
	心の教室相談員の充実	いじめ・不登校・家 ケアを行うため、身 ます。					全小中学校に配置された25人の心の教室相談員による合計相談件数は年間を通じて16,521件に上るなど、児童生徒の心の悩みの解消のために大きな役割を果たしました。	相談・指導内容の充実を図る。 数値目標: 不登校発生率 0%	不登校発生率	0% (※不登校0を目打 す)
	保育所地域活動事業	保育園を拠点として 健やかに育つ様々な				保育園全園で年3回以上の実施を目指し、事業内容の充実を図 る。	世代間交流事業、保育所退所児童との交流、地域における異年齢交流の事業を年3回以上各保育園で実施した。主な行事:七夕会、敬老会、運動会、クリスマス会、老人福祉施設訪問など開催実績回数は63回	年4回以上実施する園の数を伸ばし、事業内容の充実を図る。 数値目標:開催回数 64回	開催回数	70回
5 その他	2 園庭開放	保育園の園庭を解放 だり、保護者同士で る場を提供すること ます。	で情報交換した	こり、子育ての悩み	→を相談したりでき	保育園全園で地域の未就園児の遊び場やふれあいの場として月2回	地域に開かれた保育園として、遊具等園庭を開放し、園庭での園児との遊び、親に対する子育て支援相談を行った。 毎月2回(4月は1回)、1回開放時間:1.5時間(10:30~12:00)、雨天時 中 止。対応職員は正規保育士の約半数があたり実施しました。 19園、全399回/年、1,633人(親・子)の参加がありました。	保育園全園で、地域の未就園児の遊び場やふれあいの場として月2回園庭を開放する。保護者の子育ての悩みの相談を受け、育児の孤立化の解消を図っていく。 数値目標:参加者数 1,706人	参加者数	2,370人
	子育て家庭優待事業	子育て家庭に「はぐ 店舗等である「はぐ が独自に設定する割 り、子育て家庭を地	、 かん優待ショ 引引・特典等様	ョップ」で提示した	±方に、協賛店舗等 ₹供することによ		実績:市内協賛店舗数 102店舗	6月に無期限のはぐみんカードを小中学生に配布する折に、協賛店舗の情報も 周知する。 数値目標:市内協賛店舗数 92店舗	市内協賛店舗数	100店

目標 施策	主要事業	事 業 内 容	平成22~26年度事業の方向性	平成22年度実績報告	平成22年度目標	平成26年度	_
						指標	目標値
	託児事業	男女共同参画社会の推進を図るための市民講座・演劇や講演会など 事業に安心して参加できるように、託児サービスを充実を図ります		託児者延べ人数 349人	みらい塾講座などのまなび開催事業でさらなる託児サービスの充実を図る。	託児者延べ人数	500名
Sitる 支援 5 その他	託児事業	子育で講座に、安心して参加できるように託児サービスの充実をB ます。	3 ^り 子育て支援センター開催の講座での託児サービスの充実を図る。	子育て講座開催回数 11講座 内託児付講座数 7回 参加人数225人、託児ポランティア52人 実績:託児サービスを実施する講座数/全講座数 = 63.6%	子育て講座開設時に託児ボランティアを導入する。平成21年度実績では70%程度。託児ボランティアの導入を行いつつ、託児ボランティアが不要な親子で参加する講座内容の増加も図る。 数値目標: 託児サービスを実施する講座数/全講座数 75%	託児サービスを実施する講座 数/全講座数	80%
	児童福祉週間の行事事業	児童福祉週間期間中の5月5日は、温水プールを子どもたちに無料放します。	料開 広報等で事業内容の周知	市制55周年に合わせ、無料券を配布する際にコマッキーの着ぐるみを利用し、児童福祉週間のPRに努めました。 実績:大人1,398名・小人725人	市制55周年に合わせ、無料券を配布する際にコマッキーの着ぐるみを利用し、 児童福祉週間のPRに努める。		
	育児相談	保健センター、児童館において、育児に関する相談を行い、育児不の軽減に努めます。	下安 育児不安の軽減に努めるため、育児相談を継続実施する。	相談件数 1,304件	保健センター、児童館において、育児に関する相談を行い、育児不安の軽減に 努めます。平成22年度からは、新たに大城児童館へも出向きます。		
	育児相談専用電話こまねっと	各保育園、保健センターにおいて、子育でに関する身近な相談窓口 して電話相談を設置し、育児不安の軽減に努めます。	育児不安の軽減に努めるため、子育で専用電話による相談を継続 実施する。	相談件数 119件	育児不安の軽減に努めるため、子育で専用電話による相談を継続実施する。		
	パパママ教室(妊婦教室)	安心して妊娠・出産・育児に取り組めるように、また、生活習慣を 直し家族が心身ともに健康な生活を営んでいくことができるようす するとともに、家族が一緒に子育てをする気持ちづくりや親同士の 流も行います。	-	パパママ教室 61名 日曜パパママ教室 205名 参加率(61+205)÷(1584×2)=8.4%	安心して妊娠・出産・育児に取り組めるような親になる気持ちづくり、また、 家族が心身ともに健康な生活が営むことができるように支援していきます。また、広報などで周知し、利用者の向上を図ります。 数値目標:参加者数 10%	参加者率 (参加者率=参加者/母子手 帳交付数×2(夫婦)	15%
	乳幼児健診(4か月・1歳6か 月・3歳児健診)	乳幼児の心とからだの成長・発達を、親と確認し、親のかかえてし 問題解決に向け支援します。また、疾病の早期発見を図ります。	へる 乳幼児の心と体の成長・発達を親と確認し、健康・子育でに対して支援していく。受診率の向上を図る。	受診率95.3% 【内訳】 4か月児健診 99.0% 1歳6か月児健診 94.9% 3歳児健診 92.3%	乳幼児の心と体の成長・発達を親と確認し、健康・子育てに対して支援していきます。また、受診率の向上に努めます。 数値目標:受診率 96%	受診率 (受診率=受診者/4か月児 +1.6歳+3歳児の健診対象 者数)	100% (※対象者全員の 診を目指しま す。)
	歯科健康診査 (1歳6か月・2 歳3か月・3歳児健診)	う歯の状況を把握し、適切な指導を行うとともに、歯科疾患予防の めの正しい生活習慣についても指導を行います。	う歯の状況を把握し適切な指導を行うとともに、歯科疾患予防のための正しい生活習慣についての指導を継続実施していく。受診率の向上を図る。	受診率 90.1% 【内訳】1歳6か月児歯科健診 94.9% 2歳3か月児歯科健診 82.9% 3歳児歯科健診 92.4%	う歯の状況を把握し適切な指導を行うとともに、歯科疾患予防のための正しい 生活習慣についての指導を継続実施していきます。また、受診率の向上を図り ます。 数値目標:受診率 93%	(受診率=受診者/1.6歳+	100% (※対象者全員 診を目指しま す。)
	母親歯科健診	母親の口腔環境が子どもに影響を及ぼすと考えられていることから 母親が口腔内の状況を知り、歯科疾患の早期発見、早期予防を図り す。	ら、 母親が口腔内の状況を知り、歯科疾患の早期発見、早期予防を図 るとともに、受診率の向上を図る。	母親歯科健診 93.0%	母親が口腔内の状況を知り、歯科疾患の早期発見、早期予防を図るとともに、 受診率の向上を図ります。 数値目標: 受診率 95%	受診率 (受診率=母親受診者/4か 月児健診対象者数)	100% (※対象者全員 診を目指しま す。)
	乳幼児発達相談	精神・運動発達に不安をもつ親子に対して発達を確認して生活指導 行うことで、発達を獲得していく支援をします。	精神・運動についての発達に不安をもつ親子に対して発達を確認 し生活指導を行うことにより、子育での不安が解消、軽減できる よう必要時に相談を利用してもらう。	発達相談 204件(延べ) 運動発達相談 74件(延べ)	精神・運動についての発達に不安をもつ親子に対して発達を確認し生活指導を 行うことにより、子育での不安が解消、軽減できるよう必要時に相談を利用し てもらえるよう努めます。		
1 子どもやf 親の健康のG 保		母親が母乳育児をすすめる上で出てくる問題点や疑問点に対して、 軽に相談ができる場であり、母と子が安定した生活を送ることがで るよう支援します。	気 母乳育児をすすめる上で出てくる問題点や疑問点に対して、気軽に相談ができる場を設け、母乳を通した愛着形成を支援する。	母乳相談 実89人 延104人	母親が母乳育児をすすめる上で出てくる問題点や疑問点に対して、気軽に相談ができる場であり、母と子が安定した生活を送ることができるよう支援します。		
	離乳食教室	各時期に応じた適切な離乳ができるように、離乳食の順調な摂りガ パランスのよい食品の摂り方など、具体的な助言、指導を行います	5や 味の原点である離乳食を通して、健康な食生活の基本を伝え支援 する。	ごっくん教室 271人 かみかみ教室 170人 (271+170) ÷1471人=30.0%	各時期に応じた適切な離乳ができるように、離乳食の順調な摂り方やバランスのよい食品の摂り方など、保護者に寄り添った支援に努めます。 数値目標:参加率 30%	参加者率 (参加者率=参加者(親の人数)/出生数、目標値:現状の回数による合計定員枠は 530人)	35%
この親 かかな D支援	乳幼児健康診査事後検診・相 談	健康診査後、必要に応じて経過を親と確認できる検診や相談を行し す。	いま 健康診査後、必要に応じて経過を親と確認できる検診や相談を行い、安心して子育てができるよう支援する。		健康診査後、必要に応じて経過を親と確認できる検診や相談を行い、安心して 子育てができるよう支援に努めます。 数値目標:受診率 90%	受診率 (受診率=受診者数/受診対 象者数)	100% (※対象者全員 診を目指しま す。)
	乳幼児予防接種	適切な時期に予防接種ができるように支援を行い、伝染の恐れのま 疾病の罹患予防及び蔓延の予防を図ります。	5る 健診などの機会を活用し、適切な時期に予防接種が出来るように 支援し、接種率の向上を図る。	BCG 98.4% 3混1期初回 77% MR1期 88% ポリオ 2回完了 80.5%	健診などの機会を活用し、適切な時期に予防接種が出来るように支援し、接種 率の向上に努めます。	三種混合1期初回 他	93. 9% 他
	子宮頸がん予防ワクチン等接 種事業	任意予防接種である「子宮頸がん予防ワクチン」「ヒブワクチン」 「小児用肺炎球菌ワクチン」の無料接種の機会を提供することにより、子宮頸がん、細菌性髄膜炎等の疾病の発生の予防を図ります。		延べ被接種者数 子宮頸がん予防ワクチン 925人 ヒブワクチン 1,530人 小児用肺炎球菌ワクチン 1,740人	H 2 3年1月より開始されたので、いろいろな機会をとおして3種の予防接種の周知につとめ、接種率の向上を図る。	任意接種のため、国の目標値とする。	85%
	水痘・おたふくかぜワクチン 予防接種費用助成事業	任意予防接種である「水痘ワクチン」「おたふくかぜワクチン」の種費用を全額助成し、接種を受けやすい環境を提供することにより水痘、おたふくかぜの疾病の発生の予防を図ります。				任意接種のため、子宮頚ガン 予防ワクチン等にあわせる。	85%
	マタニティキーホルダーの配 布	妊娠中であると周囲に気づきにくい時期に「マタニティーキーホルダー」をかばんに等につけて外出することで、周囲の人に妊娠中でることを知らせることができ、公共交通機関で優先席を利用しやすしたり、周囲でタバコを吸わない等の配慮を促すことで、妊婦に低い地域づくりをすすめます。	であ トく より一層「マタニティマーク」について啓発し妊婦に優しい環境	「マタニティーキーホルダー」を1,584人に配布しました。	妊娠中であると周囲に気づきにくい時期に「マタニティーキーホルダー」をかばんに等につけて外出することで、周囲の人に妊娠中であることを知らせることができ、公共交通機関で優先席を利用しやすくしたり、周囲でタバコを吸わない等の配慮を促すことで、妊婦に優しい地域づくりをすすめます。		
	生活習慣改善指導の充実	食生活の改善を通して、健やかな心と体づくりを推進するボランラア団体、食生活改善推進員 (ヘルスメイト) の支援と養成に努めます。	ディ 健やかな成長のため、規則正しい生活リズムやバランスのとれた 食生活等の正しい健康知識を伝え、児童生徒の生活習慣の改善に つながるような健康教育を継続実施する。	食生活改善推進員の支援と養成につとめました。 実績: ヘルスメイト 45人	食生活の改善を通して、健やかな心と体づくりを推進するボランティア団体、 食生活改善推進員 (ヘルスメイト) の支援と養成に努めます。 数値目標: ヘルスメイトの人数 40人	ヘルスメイトの人数	40人
2 食育の推	食育推進計画	食育推進計画に基づき「食事バランスガイド」等の食生活上の指金 参考に、発達段階に応じた食に関する学習の機会や情報提供に努め す。	†を 市民による「小牧市食育応援団(サポーター)」を養成し、活動 を支援します。	こまき食育応援団 H22年度新規登録数3件(合計12件登録) 2010いきいきこまきの農業祭において『朝食をしっかり食べよう』を テーマに小枚市食育推進チームコーナーを展開した。当日は参加者に対し てアンケートの実施も行い、大人子どもあわせて約350人の回収を行っ た。		食育応援団(サポーター)の 登録数	10件
3 思春期保健対策の充実	生徒への情報提供(安心相談カード)	性問題遭遇時に、安心して相談できる機関を紹介するカードを作成中学2年生全員に配ります。	成し 性問題遭遇時に利用できる「安心相談カード」の配布を継続実施する。	1,400枚配布 性問題遭遇時に、誰かに相談する割合 40.2%	性問題遭遇時に、安心して相談できる機関を紹介するカードを作成し中学2年 生全員に配ります。また、中学生2年生のアンケートを毎年実施します。 数値目標:性問題遭遇時に、誰かに相談する割合 45%	性問題遭遇時に、誰かに相談 する割合	60%
4	の 休日急病診療所 (小児医療	休日等の急な病気の時に、休日救急診療所で診療を受けることがで	でき 市内小児医療の情報提供と休日急病診療所での小児医療の継続				

標施策	主要事業	事	業	内	容	平成22~26年度事業の方向性	平成22年度実績報告	平成22年度目標	平成26年度目標値	
加東	工女尹禾	ਜਾ	*	rı	72	〒成22 - 20年度事業の万円ほ	丁以44节及大根邗口	一一一一一一一一一一一一	指標	目標値
1 次代の新	(赤ちゃん、幼児、高齢者)	業 子育て支援センターなど ための学習機会を提供し		あう機会を提供	し、親となる	次代の親となる中学生・高校生が、乳幼児と触れ合う機会を提供することで、子どもを生み育てることなどの意義を理解できるよう支援する。	各館のイベントに積極的にジュニア奉仕団を受入し、児童館において中学 生が子どもとふれあう機会を提供しました。	ジュニア奉仕団の活動等を捉え、児童館等において中学生が子どもとふれあう 機会を提供する。		
育成	若年者の子育て意識の醸成	保健・福祉の体験学習な提供することにより、結	ど、若いうちか 婚や子育てに対	ら子育てに関す する意識の醸成	る学習機会を を図ります。	地域の子育て支援意識の醸成に向け、保健・福祉など各分野で連 携し、啓発広報を行う。	県主催の講演やセミナーなどのチラシを窓口に置き、啓発に努めました。	広報の特集紙面を利用し、結婚や子育てに対する意識の醸成を図る。		
	生きる力の育成	児童生徒の生きる力を育る	む学校教育を推	進します。		教育ビジョンに基づいた、一人一人の個性と能力を生かせる学校 づくりを推進する。		教育ビジョンに基づいた、一人一人の個性と能力を生かせる学校づくりを推進 する。		
	思いやりある心豊かな子どの教育	も 思いやりある心豊かな人	間性を育む道徳	教育の充実を図	ります。	教育ビジョンに基づいた、一人一人の個性と能力を生かせる学校 づくりを推進する。		教育ビジョンに基づいた、一人一人の個性と能力を生かせる学校づくりを推進 する。		
2 子どもの育学を生めている。 ともの 音の 対 に の 教 で は で 変 境 等	生と性のカリキュラムに基 く実践活動	がのちを大切にし、生き域、行政関係者が連携しなに基づき実践します。				生と性のカリキュラム実践活動に参画する。	小中学校における推進計画を作成し、実施依頼をしました。	生と性のカリキュラム実践活動に参画する。		
	生と性のカリキュラムに基 く実践活動	が いのちを大切にし、生き 域、行政関係者が連携し、 ムに基づき実践します。	る力をもつ子ど 、継続的にかか	もが育つように わることができ	、保護者、地るカリキュラ	いのちを大切にし、生きる力をもつ子どもが育つように、親・地域・学校が生と性に関するカリキュラムに基づき実践する。	性に関する问題について心能と思ったことがないと答えている子ともの割合 87.9%	いのちを大切にし、生きる力をもつ子どもが育つように、保護者、地域、行政 関係者が連携し、継続的にかかわることができるカリキュラムに基づき実践に 努めます。 数値目標:性に関する問題について心配と思ったことがないと答えている子ど もの割合 90%	と思ったことがないと答えて	100%を目指し
	心の教育の充実	児童生徒の心の教育を進 流授業などの充実を図り	めるため、道徳 ます。	教育やボランテ	ィア活動、交	ボランティア活動など、体験に基づいた道徳教育の充実を図る。	各小中学校の計画により、体験活動を実施したり、それを基にした道徳の 授業を実践しました。	保健指導・食指導の充実を図る。		
	成 学校の施設開放 校	スポーツ活動及び青少年の他一般市民に対し、学			児童、生徒そ	市民総スポーツ化を目指してスポーツ振興会や競技団体の活動の 場として、またジュニア育成事業に市内公立校の体育施設を広く 市民に開放	ブール、体育館、柔剣道場、運動場合わせて64施設を開放しました。 利用実績234,005人	利用者目標:学校施設利用者数 200,000人	学校施設利用人数	200, 00
の整備	親子ふれあい体操教室	親と子又は友達同士とのは遊びを通じて生きるカ				親子ふれあい体操教室 年3教室 90組	親子ふれあい体操教室を1教室10回で3教室実施しました。 参加実績3教室90組180人	数値目標:参加親子数3教室90組180人	参加親子数	3教室90編
身 或 教 備	児童・生徒の健康管理の充	身体の成長に関わりの深 実 を通じて、健康の保持・・・ 促します。				保健指導・食指導の充実を図る。		小学校以降の学習の基盤を作る場として、個々の可能性を伸ばす教育を充実さ せる。		
vrd .	特色ある学校づくりへの取	番が、中学校が創意工夫 育活動を推進します。		 - や人材を活かし	た特色ある教	教育ビジョンに基づいた、一人一人の個性と能力を生かせる学校 づくりを推進する。	全 2 5 小中学校で実施しました。 補助金総額 19,789,454円	子どもたちが、様々な体験を通じて健康な身体を育める講座を実施する。		
	幼保一元化の推進	保育園と幼稚園が同じ敷: 一元化について検討しま	地内で連携して す。	就学前教育や保	育を行う幼保	幼保一元化を視野にいれ、検討を続ける。	国の検討内容を見つつ、一元化の研究を行いました。	幼保一元化を視野にいれ、検討を続ける。		
	幼児教育の充実	高齢者との交流機会や動きとのふれあいを大切にしままを図ります。	植物の飼育、栽 た道徳性の芽生		し、人や自然 幼児教育の充			小学校以降の学習の基盤を作る場として、個々の可能性を伸ばす教育を充実さ せる。		
	スポーツ教室	キッズビクス教室・親子 くりを促進します。	リズム体操教室	などを開催し子	どもの健康づ	子どもたちが、様々な体験を通じて健康な身体を育める講座を実 施する。		子どもたちが、ちびっこサッカー教室など様々な体験を通じて健康な身体を育 める講座を実施する。		定員と同じ
	幼児期家庭教育学級	家庭の教育力を向上させて育学級を推進します。	るため、全幼稚	園、保育園での	幼児期家庭教	親子の交流、保護者の情報交換を通じて家庭教育の重要性を理解 するため、幼稚園・保育園の家庭教育学級を支援する。	主切権風、保育風で切児期家庭教育子級を美施。 実施園数 30園	親子の交流、保護者の情報交換を通じて家庭教育の重要性を理解するため、幼稚園・保育園の家庭教育学級を支援するとともに、より充実した学級運営ができるよう調査・相談を行う。 数値目標:実施園数 30園	実施園数 (保育園:19園、幼稚園:11 園)	30園
	家庭教育推進事業	小・中学校において、家 い、絆を深める機会を提 援します。	 庭教育の大切さ 供するなどによ	 を学習したり、 り、地域ぐるみ	――― 親子がふれあ で子育てを支	PTA活動事業として全小中学校で、親子交流、保護者の情報交換、家庭・地域・学校の連携を進めるよう支援する。	PTA活動事業として全小中学校で、家庭教育の学習活動を実施。 実施学校数 25校	PTA活動事業として全小中学校で、親子交流、保護者の情報交換、家庭・地域・学校の連携を進めるよう支援するとともに、地域全体で青少年育成が図れるよう、関係者のネットワークづくりを進める。 数値目標:実施学校数 25校	実施学校数 (小学校:16校、中学校:9 校)	2 5 校
3 家庭や: 域の教育力		「家庭の日(毎月第3日 持ちや考えを理解し、心				「家庭の日」を通じて親子の交流が図られるよう、青少年健全育 成市民会議等の協力を得て啓発を行う。	ポスター募集、作品展示や啓発活動により「家庭の日」の周知・普及に努めた。	「家庭の日」を通じて親子の交流が図られるよう、青少年健全育成市民会議等 の協力を得て効果的な啓発を行う。		
向上	親子の対話の促進	「家庭の日(毎月第3日) 持ちや考えを理解し、心	曜日)」の普及 を通わせる親子	を図ることによ の対話を促進し	り、互いの気 ます。	自然とのふれあい体験事業などを実施することにより、心を通わせる親子の対話を促進する。		自然とのふれあい体験事業などを実施することにより、心を通わせる親子の対 話を促進する。		
	レクリエーションリーダー(育成	別 講習会・研修会の計画的: ムやレクリエーションの: す。	な開催などによ 実技指導ができ	り、プログラム るリーダーの育	の作成やゲー 成に努めま	地域でレクリエーションリーダーを育成に努め、地域でのレクリエーション活動等の幅を広げる支援を行う。	エーション活動を支援しました。	市子連が開催するジュニアリーダー養成講座を通して、地域でのレクリエー ション活動を支援する。 数値目標:ジュニアリーダー養成講座回数 年6回	ジュニアリーダー養成講座開 催回数	6回/年
	放課後こども教室	すべての小学生を対象と 校の特別教室等に設け、: 文化活動等の機会を提供 コーディネーターを各学:	地域の方々の協 する。事業を円	カを得て、学び 滑に実施するた	やスポーツ、	地域住民の協力を得て、安全・安心な環境で、子どもたちが様々 な体験や地域との交流が図れるよう事業を継続する。	小学校16校で実施。	地域住民の協力を得て、安全・安心な環境で、子どもたちが様々な体験や地域 との交流が図れるよう、関係者の情報交換・必要情報の提供を行い、事業の充 実を図る。 数値目標:実施学校数 16校	実施学校数	16校

来 旦	基本目標	施策	主要事業	車	*		内	灾	平成22~26年度事業の方向性	平成22年度実績報告	平成22年度目標	平成26年度目]標値	
合亏	本 平日信	心 束	土 安 肀 耒	亊	耒		内	容	十成22~20平及争未の方向性	中 风22 平及夫模和 古	千 双22 干 及日 信	指標	目標値	
77			地域3あい事業	地区の会館を利用し ることで、地域活動					子どもから高齢者まで、地域住民の相互交流を図るための事業を 実施できるよう支援を行う。地域活動を支援するための情報提供 を行う。	地域3あい事業を支援した。 実施地区数 74区(大草東、大草西は合同で実施)	地域の実情に合わせた取組みがしやすいよう、実施条件を2段階で選択できる 方式とし、実施地域の拡大を図る。 数値目標:実施地区数 65地区	実施地区数	67地区	77
78				運動会での地域住員 進を図ります。	る合語の分	との競技なる	どをはじめ、	異世代交流の促	地域の老人、卒園児など、地域住民へ保育園行事への参加を呼び かけ地域の異世代との交流を実施する。	地域の老人、卒園児など、地域住民へ保育園行事への参加を呼びかけ地域 の異世代との交流を実施しました。 開催数 63回	地域の老人、卒園児など、地域住民へ保育園行事への参加を呼びかけ地域の異世代との交流を実施する。 数値目標:開催数 64回	開催数	7 0回	78
79	3子どもの心身 の健やかな成 長に資する教 育環境の整備	3 家庭や地 域の教育力の 向上	こどもエコクラブの育成	幼児から高校生まで し、こどもエコクラ					幼稚園・保育園・小中学校を中心にPRを行い、市内で5団体、 100人の加入をめざす。またその活動に対し、会場提供などの支援 や情報発信を積極的に行う。	7団体431人 が登録 本部から送られてくる冊子等を転送し、環境情報の提供をおこなった。	幼稚園・保育園・小中学校を中心にPRを行い、市内で5団体、100人の加入をめざす。またその活動に対し、会場提供などの支援や情報発信を積極的に行う。	登録団体・登録者数	5団体、100人	79
80			子ども会活動の活発化	子ども会活動を活性 会活動を支援します		か、子どもst	会連絡協議会	及び地域子ども	市子連加入の単位子ども会を増やし、子ども会活動の活性化に取 り組む。	市子連と児童館との協賛によるこまキッズフェスタ2010を開催し、子ども に遊びを提供することにより健全育成を促すとともに、単位子ども会の加 入推進を図った。 こまキッズフェスタ2010来場者数 約3,000人	市子連と児童館との協賛によるこまキッズフェスタ2010を開催し、子どもに遊びを提供することにより健全育成を促すとともに、単位子ども会の加入推進を図る。			80
81			学校地域コーディネーター設 置事業	学校と地域の連携に 地域の実情に詳しし 派遣します。	こよる地域の NPTAのの	D教育環境 ^へ DBなどかり	づくりや活性 らコーディネ	化を図るため、 一ターを選任、	全小中学校への配置を行い、地域・学校が連携できるよう継続支 援を行う。活動内容の充実に努める。	9 中学校に12名、16小学校に25名派遣。学校と地域の連携による教育環境づくりや諸活動の活性化を図りました。	学校と地域の連携による地域の教育環境づくりや活性化を図るため、地域の実情に詳しいPTAのOBなどからコーディネーターを継続して配置し、子どもを取巻く関係団体とのネットワークづくりを進める。			81
82				市と住民が協働し、 ナー、一時預かりの 庭に配布するととも 出できるよう、周歴 啓発の取り組みを打	D実施場所な に、妊婦、 団に思いや「	などを示した 子ども、= りの心をもっ	たマップを作 子ども連れの	成し、子育て家 人が安心して外	既存の子育て支援センターにおいても授乳コーナー等を設置し、 子育てバリアフリーの意識啓発に取り組む。	授乳コーナなどの情報を掲載した子育て支援ガイドブックを作成しまし た。	22年度に作成する情報誌の中に、授乳コーナーなどの場所を網羅したマップを 作成する。			82
83		 子どもや子 育て家庭が暮 らしやすいまち 	進	ユニバーサルデザィ ろん、子どもや妊婚 もが利用しやすい。 備に努めます。	帚、子ども道	重れの人が?	安心して利用	できるよう、誰	障害者基本法及び第2期障がい者計画に基づき、障害のある人も 地域の中で普通の暮らしができる人にやさしいまちづくりを推進 する。	心のバリアフリーを推進するため、障がいについての制度を、平易で正し く理解してもらえるようIP等を更新した。	心のバリアフリーを推進するため、障がいについての制度を正しく理解してもらえるようHP等を見直します。			83
84			子ども連れに配慮した公共施 設の整備	子育て中の親が気軸 のベビールームや持					妊産婦、乳幼児連れ、お年寄り障がい者等すべての人が安心して 外出できるよう施設整備に努める。	妊産婦、乳幼児連れ、お年寄り障がい者等すべての人が安心して外出でき るよう施設整備に努めました。	妊産婦、乳幼児連れ、お年寄り障がい者等すべての人が安心して外出できるよう施設整備に努める。			84
85			公園、広場等の整備・充実	子どもや親子連れた 遊園などの維持、管				都市公園、児童	を立て、予算化し実施していく。	ブランコ5基、スペリ台1基、ジャングルジム2基、鉄棒1基、木製遊具2基 の遊具取り替え及び遊具修繕を実施。 防災、安全を兼ねたソーラー照明灯26基を設置。 樹木の剪定、消毒を随時実施。	ブランコ 6基、スペリ台 6基の遊具取り替えを計画、また防災、安全を兼ねた ソーラー照明灯 8基を設置を予定。 安全で遊びやすい環境づくりに努めます。	都市公園の新設・遊具の計画 的な取り替え	公園の新設 2か所	85
86				中学校卒業までのり 助成します。	見童を対象に	こ、健康保障	倹の保険診療	の自己負担分を	県補助の動向、県内各市の状況等を考慮しつつ、現行の助成基準 で実施を継続予定	22, 320人(月報年間平均数値)	対象となる子どもの数 22,500人	対象となる子どもの数	22,689人	86
87	4 子育てを支		出産奨励手当の支給	1年以上市内に居住 給します。	主し第3子に	以上を設けた	た人に対し、	出産奨励金を支	出産の奨励に取り組む。	引き続き手当を支給し、子育て世帯の負担の軽減に努めました。 実績: 受給者数 224人	引き続き手当を支給することにより、出産の奨励に取組み、子育て世帯の負担 軽減に努める。 数値目標:受給者数 230人	受給者数	250人	87
88	援する生活環 境の整備		すこやか子育て支援事業	第3子以降の児童を る児童の保育料を無	を市立保育園 乗料とします	園に就園させ け。負担金を	せている家庭 を助成します	に対し、該当す。	3番目以降の児童を就園させている家庭に対し、負担金及び利用 料を助成する。	第3子以降の保育料無料を実施、該当者については128人です。	3番目以降の児童を就園させている家庭に対し、負担金及び利用料を助成する。 数値目標:400人	対象者数	400人	88
89			子ども手当の支給	中学校卒業までの児給します。	見童を養育し	している保証	隻者に対し、	子ども手当を支	国の制度に基づき、子ども手当を支給する。	子ども手当を6月、10月、2月に支給しました。 実績:対象となる子どもの数 22,156人	国の制度に基づき6月から支給を開始し、次代の社会を担う子ども1人ひとりの 健やかな育ちを社会全体で応援する。 数値目標:対象となる子どもの数 22,992人	対象となる子どもの数	22,689人	89
90		2 経済的支援策の充実	幼稚園就園奨励費補助	幼稚園に通園させて じて保育料の減免・ に通園させている§	補助を行い	います。また	-3番目以降	の児童を幼稚園	保護者への経済的支援の充実を図る。	国庫補助対象分 園児 2.099人 190,181,440円 市単独補助分(国庫補助対象外分) 園児 422人 4,936,000円 市単独補助分(3番目以降の児童) 園児 284人 32,001,620円	保護者への経済的支援の充実を図る。			90
91			私立高等学校、専修学校(高 等課程)授業料補助	私立高等学校、専修 め、所得の状況に応				を軽減するた		補助金受給者 502人 助成金額 5,696,600円	保護者への経済的支援の充実を図る。			91
92			妊婦・乳効児健康診宜負用の 助品	医療機関で受診する により、健康診査を 早期発見に努めます	と受診しやす			事歴化 レ佐佐の	妊婦健康診査助成回数を14回実施し、母体や胎児、乳児の健康 確保と疾病の早期発見に努め、必要時に支援する。	妊婦健診を無健診で出産する妊婦数 1件	平成22年度からは、さらに妊婦健康診査(14回)の内容を充実し、新たに血液検査や子宮頸がん検診を加え、母体や胎児、乳児の健康確保と疾病の早期発見や支援に努めます。 数値目標:0件	妊婦健診を無健診で出産する 妊婦数	0件	92
93			不妊治療等費用の助成	不妊治療にかかる終 もに、不妊治療には 事業のPRを実施し	は専門的な知	印識が必要で			広報等での周知や医療機関等に制度の紹介をし、必要時に対象の 夫婦が利用できるようにする。	広報回数4回、ポスター設置35か所	不妊治療にかかる経済的負担の軽減を図ります。また、制度のPRと共に、不妊治療には専門的な知識が必要であるため、県不妊専門相談事業のPRに努めます。 数値目標:広報6回、ポスター30箇所	啓発活動	広報回数:6回 ポスター設置:30 か所	93
			一般事業主行動計画及び特定 事業主行動計画の推進及び支援	一般事業主行動計 計画の取組を促進す	■及び特定■ するための原	事業主行動詞 問知・啓発?	計画の実施に を行います。		子育てを両立していける環境を整備し、職員に対し、子育て支援 等の情報提供啓発を行っていく。	互助会報による休暇制度の紹介、「Ksmap」の修正を情報システム課に 依頼し、グループウエアーで、毎週水曜日のノー残業デーの啓発を行っ た。 また、時間外勤務抑制のため、時間外勤務に伴う割増率を改正し、時間 外代休時間を制度化した。さらに、時差勤務制度を導入しました。	第2期特定事業主行動計画に基づき、互助会報、グループウエアなどにより、 職員の仕事と家庭生活の両立のための周知・啓発を積極的に行います。			
94	5 職業生活と 家庭生活との 両立の推進等	1 仕事と生活 の調和の実現 のための働き 方の見直し	一般事業主行動計画及び特定 事業主行動計画の推進及び支 接	一般事業主行動計 値 計画の取組を促進す				関する相談や、	引き続き広報、啓発活動をすすめる。	1) 次世代育成支援対策推進法関連資料として送付を受けた各種チラシの配布を行った。 ・次世代法に基づく「一般事業主行動計画の策定と届出」義務の対象事業 主の範囲が拡大されます!」 ・一般事業主行動計画を策定し、くるみんマーク認定を目指しましょう!!! ・一般事業主行動計画の策定・届出、公表・周知が義務となります!! 2) 市サイトにコンテンツ「次世代育成支援対策推進法」を掲載し、周知を行った。	行動計画の周知・啓発を進める。	広報掲載回数	1回/年	94

番号 基本目標 施策 主要事業		車		内		平成22~26年度事業の方向性	平成22年度実績報告	平成22年度目標	平成26年度	1標値						
田づ	坐个口际	旭東	工女节禾	#	木	נא	#	〒194,22 □ 20 甲皮甲苯卯万円ほ	⊤,从44	丁枫44节及口惊	指標	目標値				
95			職場の理解と協力体制の強化	事業主・従業員の職場 ナーを開催します。	易における問題	に対処するため	、労働問題セミ	より充実したセミナーを開催し、企業の理解と協力を図る。	平成22年10月22日、勤労センターにて、愛知県尾張県民事務所と共催で 「労働講座 「知っておきたい最近の労働関係法改正のポイントと動向」 を開催し、労使双方への労働関係知識の普及啓蒙を行った。	労働セミナーの内容の充実を図る。	セミナー開催回数	1回/年	95			
96			職業相談	出産や育児のために追 供などの支援を行いま	退職した女性が kす。	『再就職できるよ	う、相談や情報提	積極的な情報提供を図り、再就職の支援を行う。	1) 子どもを伴っての仕事探しを支援する施設であるマザーズコーナー (ハローワーク春日井) について、市サイトに掲載し、周知に努めました。 2) 小牧市ふるさとハローワークの運営を継続し、春日井まで出かけずと も市内で仕事探しができる環境の維持に努めました。	退職した女性が再就職できるよう、相談や情報提供などの支援を図る。	求職・求人相談件数	3, 152件	96			
97			再就職準備セミナーの啓発	(財)21世紀職業則 掲載するなど、再就職	オ団との連携を 歳のための支援	図り、セミナー: を行います。	等の開催を広報に	積極的な情報提供を図り、再就職の支援を行う。	「再就職準備セミナー」そのものについては、事業仕分けにより(財)21世紀職業財団が廃止となったためセミナーも廃止となった。よって他の事業として、内閣府主催の「非正規雇用で働く女性のためのキャリアブランの描き方」の講演会のチラン配布を行い、支援に努めました。	(財) 21世紀職業財団等との連携を図り、セミナー等の開催を広報掲載するなど、再就職のための支援を行う。	近隣で開催されるセミナーの 広報掲載	1回/年	97			
	5 職業生活と 家庭生活との 両立の推進等		ワークライフバランスの普 及・啓発	広報、ホームページなついて、具体的な取料を行うなど、普及・啓	∄方法、ファミ	リーフレンドリ	企業の桂起担併	ホームページのリニューアル、機関紙への情報掲載依頼など、啓 発活動の充実に取り組む。	1) 市サイトにて、下記コンテンツを掲載し普及・啓発に努めた。 ・ワーク・ライフ・パランスについて ・愛知県ファミリー・フレンドリー企業 2) 県主催のワークライフバランス推進セミナーについて、チラシ配布や HP掲載を行い、その周知に努めました。	ホームページ、広報などを使っての情報提供、啓発活動を進める。			98			
99			事業所内保育所の設置促進	労働者の仕事と家庭の 施設の設置を促進しま)両立を支援す Eす。	るため、事業所	内等における保育	制度の周知を進め、設置の促進を図る。	事業所内保育施設のパンフレットを作成し、商工会議所、子育て支援課窓 口に設置、この制度の問合せはあったが、実施はありませんでした。	事業所内保育施設整備補助金啓蒙資料を作成し、広く市内の事業所に周知を図 る。			99			
100			男女共同参画事業	小牧市男女共同参画基 同参画社会の形成に取		モニーⅡ)の推	進により、男女共	小牧市男女共同参画普及員を通して啓発と環境整備に努める。	男女共同参画普及員 25地区45名	小牧市男女共同参画普及員の増員を図り、地域への男女共同参画の推進に努める。			100			
101			小牧市民大学こまきみらい塾 運営事業	男女共同参画に関する ます。	る講座を開催し	仕事と生活の調	和などに取り組み	小牧市民大学こまきみらい塾を通して啓発と環境整備に努める。	受講者数 20講座 961人	小牧市民大学こまきみらい塾やみらい塾の卒業生を活用して啓発に努める。 28講座受講者目標:920人	講座受講者定員の7割	945人	101			
102		1 子どもの	交通安全教室の開催	保育園、学校等におし	ヽ て、毎年、交	通安全教室を開	催します。	交通事故撲滅のための啓蒙活動を継続する。	出前講座として、美鳥第2幼稚園をはじめ10回実施し、自転車のバックミラーの取り付けや3人乗り自転車の安全運転教室も実施しました。 実績:交通事故件数 1,186件	保育園、学校等において、毎年、交通安全教室を開催します。 数値目標:交通事故件数 1,270件	交通事故件数	1, 150件	102			
103		交通安全を確 保するための 活動の推進	三人乗り自転車の普及促進	することで、三人乗り	i を i 自転車の普及	車乗車時のヘル を促進し、親と	メット着用をPR 子どもの交通安全	児童館等(市内6か所)で、三人乗り自転車を常設展示し、試乗が出来る体制を整えるとともに、児童・幼児の自転車乗車時のヘルメット着用をPRする。	小牧児童館、小牧南児童館、西部児童館、篠岡児童館、大城児童館の5箇所と小牧警察署に展示し、普及啓発に努めました。また、幼稚園で開催された、小牧警察署の交通安全教室において使用しました。	市内の公共施設等を巡回展示し、三人乗り自転車のPRに努める。			103			
104		2 子どもを 犯罪等の被害	不審者情報等のメール配信	小、中学校を拠点に7 者、生徒、児童、地 ^域				子どもを犯罪等の被害から守るため、情報提供の提供の努めま す。	警察から送られてきた不審者情報を各校(園)にファクスし、保護者や地 域住民への情報提供を行いました。	子どもを犯罪等の被害から守るため、情報提供の提供の努めます。			104			
105		から守るため の活動の推進	防犯灯の整備促進	防犯灯の整備を進め、	夜間の犯罪発	生の抑制をめざ	します。	夜間犯罪の抑制を目指し、さらに整備を進める。	497灯の防犯灯新設と7,901灯分の電気料金他維持管理費の補助を行った。 実績:刑法犯認知件数 3,108件	引き続き全額補助制度を実施することで防犯灯の設置を促し、夜間犯罪の抑制を目指します。 数値目標:刑法犯認知件数 3,200件	刑法犯認知件数	3, 100件	105			
106			児童委員・主任児童委員活動 の充実	関係機関と連携し、地 を行います。	 也域に密着した		家庭に対する支援	年3回の主任児童委員部会活動を通して、学校や他の民生委員と の連携を強化する。	春日井市の主任児童委員や春日井児童相談センターとの交流を通じて地域 に密着した支援を強化するように努めた。 実績:相談・指導 件数 852件	他市の主任児童委員との交流を通じて地域に密着した支援を強化する。	相談・指導件数	1,000件	106			
107			各中学校区青少年健全育成会 活動の活性化	青少年の非行防止を図	図り、健全育成	を図るための活	動を支援します。	学校と地域、中学校と小学校などの交流事業を推進することにより、青少年の健全育成が図られるよう支援を行う。	小・中学校と地域のふれあい活動や地域活動への小・中学生の参加を奨励 し、それらの活動の定例化を促進しました。	学校と地域、中学校と小学校などの交流事業を見守り、関係者の情報交換を推進することにより、青少年の健全育成が図られるよう支援を行う。			107			
108			少年相談	少年に係る非行問題、	不登校、しつ	けなどに関する	相談に応じます	非行、不登校、しつけなど青少年に関わる問題について、関係機 関との連携を図りながら相談活動を行う。	小・中学生及び保護者向けにEメール相談を広報し、電話・メールなどに よる少年自身からの相談に、関係機関と連携して応じた。また、高校生に 相談カードの配布を行った。	非行、不登校、しつけなど青少年に関わる問題について、関係機関との連携を 図りながら相談活動を行う。			108			
109	6 子ども等の	2 子どもを	盗難防止のための防犯器具設 置助成事業	警察等と連携した情報 の普及促進に努めます		どにより、防犯が	性の高い防犯器具	経済情勢の冷えこみによる犯罪の増加が予想されるため、継続実施していく。	364件の申請を受け補助金を交付しました。 実績:刑法犯認知件数 3,108件	引き続き防犯対策補助制度を実施することで、防犯器具の普及促進に努めます。 数値目標:刑法犯認知件数 3,200件	刑法犯認知件数	3, 100件	109			
110	安全の確保	から守るための活動の推進		不良行為や問題行動に 止活動に努めます。	こ対し、適切な	指導と助言を行	い、少年非行の抑	少年センター補導員、PTA、学校等が協力してパトロールを行い、積極的に青少年に声をかけることで非行防止を図る。	従来の補導活動に加え、大型店、コンビニ、遊技場等の健全育成協力店と の情報交換を密にし、多くの目で青少年を非行から守る機運を高めた。ま た青少年健全育成モニターからの指摘や意見を学校を通して少年に伝え、 生徒指導等の連携を図った。	少年センター補導員、PTA、学校等が協力してパトロールを行い、積極的に 青少年に声をかけることで非行防止を図る。			110			
111						明るい声かけまちづくり運動 の実施	大人が買い物や散歩時 を交わすことにより、				子どもたちが、登下校の際、地域の人々から声をかけられること で交流を図り、安全・安心なまちづくりを目指す。	青少年と触れ合う各市民団体、各ボランティアグループに「声かけワッペン」や啓発チラシ・カードを配布し、あいさつ運動の一層の拡充を図った。放課後子ども教室に地域の大人が関わることで声かけの輪が広がった。	子どもたちが、登下校の際、地域の人々から声をかけられることで交流を図り、安全・安心なまちづくりを目指す。			111
112			安全・安心マップの作成配布	子どもが犯罪等の被害 区に分けての作成し、	害に遭わないた 配付します。	めの安全・安心	マップを市内5地	各校でのマップの更新、該当団体への危険箇所の改良依頼を進め る。	頼を進め 平成17年度に各学校で作成したマップを、それぞれで修正しました。 子どもを犯罪等の被害から守るため、情報提供の提供の	子どもを犯罪等の被害から守るため、情報提供の提供の努めます。			112			
113			子どもを対象とした防犯対策	子どもが路上等におし や、「子ども110番の 内の各幼稚園、保育園	家」等の緊急と	壁難所の利用方法	はなどについて、市	「自分の身の安全は自分で守る」という防犯意識向上のため、護 身術教室を中心とした防犯指導を実施していく。	出前講座として、連れ去り防止など第2保育園をはじめ4回実施しました。 実績:刑法犯認知件数 3,108件	各幼稚園、保育園、小学校において、防犯指導を実施します。 数値目標:刑法犯認知件数 3,200件	刑法犯認知件数	3, 100件	113			

基号 基本目標 施策 主要		主要事業	事	*	内	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平成22~26年度事業の方向性	平成22年度実績報告	平成22年度目標	平成26年度	目標値
本 平日標	他 束	土 安 爭 耒	争	未	M	谷	十灰22~20千及争乗の方向性	十八22年及夫模報古	十八22平及日保	指標	目標値
	2 子どもを 犯罪等の被害 から守るため の活動の推進	防犯ボランティアへの支援	誰もが安全で安心に 輪を広げる活動に支		会を目指して	、地域住民に防犯の	防犯ボランティアの育成、活動を支援するため補助金制度、ボランティア団体同士の連携を図る機会を創出するなどの支援を行います。	区長会や協議会などにおいて、未発足地区への立ち上げを呼びかけ、平成 22年度末には、68団体になった。	成 平成21年度末で57団体。活動を支援する補助制度を周知するなどPRに努め、 10団体の新規発足を目指します。	防犯パトロール団体数	1 1 4 団体
	の活動の推進	学校防犯推進事業	保護者や地域との連す。	携を密にし、安	全で安心な学		通学路パトロールボランティア活動を推進する。	16小学校区でパトロールボランティアを募集し、792名が登録、活動しました。	動 通学路パトロールボランティア活動を推進する。		
		虐待家族のフォローケア事業	虐待を受けた子ども 対するフォローケア ていきます。			なけれる。 は待した親・保護者に き地域協議会で対応し	関係機関と連携し、引き続き、虐待した親・子どものフォローケアに努め、家庭再統合を支援します。	要保護児童対策地域協議会実務者会を中心に関係機関の連携を図り、被虐 待児童等のフォローケアに努めました。	豊 要保護児童対策地域協議会実務者会を中心に関係機関の連携を図り、被虐待児童等のフォローケアに努める。		
6 子ども等の 安全の確保		適応指導教室の充実(再掲)	不登校児童生徒の心 立心、社会性の育成	理的・情緒的な により、通常の	要因と人間関 学級集団へ <i>の</i>	引係の改善を図り、自 復帰をめざします。	指導内容の充実と学校復帰者の増加を目指す。	<カルミア>19名の児童生徒が在籍、学校復帰は8名でした。 <アイトワ>16名の児童生徒が在籍、学校復帰は12名でした。	指導内容の充実と学校復帰者の増加を目指す。 不登校発生率:0%	不登校発生率	0% (※不登校0を目指 す)
	3 被害にあっ た子どもの保 護の推進	「フレッシュフレンド」制度 の普及(再掲)	家に引きこもってし 校訪問指導者等フレ を通して、対人関係	ッシュフレンド	を派遣し、児	皇生徒とのふれあい	指導内容の充実と学校復帰者の増加を目指す。	不登校児童生徒訪問指導員活動と併せ、181回の家庭訪問を行いました。	専門家が対応することにより、周囲が悩みに対する正しい理解を深め、有効に対処するように努める。 不登校発生率:0%	不登校発生率	0% (※不登校0を目指 す)
		学校カウンセラーの活用(再 掲)	いじめ・不登校等の ラーが市内の各小中 者、不登校児童生徒	学校を巡回し、	心に悩みを持		専門家が対応することにより、周囲が悩みに対する正しい理解を 深め、有効に対処するように努める。	県12名、市4名のカウンセラーを配置しました。 中学校は月4回程度、小学校は月2回程度の巡回を行いました。	相談・指導内容の充実を図る。 不登校発生率:0%	不登校発生率	0% (※不登校0を目指 す)
		心の教室相談員の充実(再 掲)				記える児童、生徒への ☑相談員を配置してい	相談・指導内容の充実を図る。	全小中学校に配置された25人の心の教室相談員による合計相談件数は年間通じて16,521件に上るなど、児童生徒の心の悩みの解消のために大きな役割を果たしました。		不登校発生率	0% (※不登校0を目指 す)
		要保護児童対策地域協議会	保健、福祉、医療、 る各機関の情報を交 家庭等を把握し、虐	換し共有するこ	とで、児童虐	、児童問題に関連す は待に陥ると思われる 対応を図ります。	代表者会議、実務者会議を開催し、各機関との連絡調整を図るとともに、ケース検討・事例会議等を開催し、関係職員の質の向上を目指す。	引き続き、年1回の代表者会、月1回の実務者会を継続実施し、実効性のある体制づくりを図った。	ち 引き続き月1回の実務者会を継続実施し、実効性のある体制づくりを図る。		
7 要保護児童 への対応など きめ細かな取 組の推進	1 児童虐待 防止対策の充 実	児童虐待防止相談員の設置及 び相談体制の充実	児童虐待の第一の相 体制を充実させます		児童虐待防止	相談員を配置し相談	児童虐待案件に即応できる相談業務の充実を図る。	虐待通告のあった場合は、子育て支援課職員を始めとする関係機関で対応をし、48時間以内の目視を実行する体制作りをおこなった。	な 学校、保健センター、警察等から虐待通告のあった場合は、子育て支援課職員 で迅速な対応をし、48時間以内の目視を実行する。		
		児童虐待防止のための早期発 見・早期対応	各関係機関の連携を につなげます。	強化し、児童虐	待の早期発見	しと適切で迅速な対応	要保護児童対策地域協議会の参集機関がもっている情報を共有 し、それぞれの立場で対応する。	要保護児童対策地域協議会の参集機関がもっている情報を共有し、それそれの立場で対応しました。	ぞ 要保護児童対策地域協議会の参集機関がもっている情報を共有し、それぞれの 立場で対応する。		
		ひとり親家庭の子育て支援	ひとり親家庭が利用	できる各種制度	の周知や情報	是供に努めます。	広報などを通じて、各種制度の周知や情報提供に努める。	現況届出書類の送付時パンフレットを同封し、同時期にひとり親家庭への 特集記事を広報掲載するなど啓発に努めました。	りより多くの母子の就業に関する情報を広報等に掲載する。		
		県・市遺児手当の支給	父又は母のいない児 す。	童を養育してい	る保護者に遺	望児手当を支給しま	県の制度に伴い、実施	年3回の遺児手当支給を遅滞なく行い、ひとり親家庭の負担軽減に努めました。 実績:年間延べ受給者数→年間延べ受給児童数 25,052人	数110 制度の中で、ひとり税多度の負担の軽減に労める。 数値目標: 市遺児手当年間延べ受給者数 25,000人	市遺児手当年間延べ受給者数	27,000人
		母子家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭が急激 援が必要な場合、家	な環境の変化や 庭生活支援員を	疾病などによ 派遣し生活安	:り、一時的に生活支 ?定を図ります。	国の制度に従い、実施	ひとり親家庭に対し、生活支援のヘルパー派遣を行い、世帯の生活の安置を図った。 実績:子育て支援受給者数→ヘルパー派遣世帯数 5件、延べ派遣回数 47回、延べ派遣時間数 59時間	定 広報等により制度の周知を図り、より多くのひとり親世帯が、有効に活用でき るようにする。 数値目標:子育て支援受給者数 5人	子育て支援受給者数	5人
		母子自立支援員の配置	母子家庭の様々な悩 相手となり、問題解	みごと(生活上 決のために必要	の問題、子と な助言・指導	ぎものこと等)の相談 ■を行います。	相談業務の充実に努める。	毎週月曜日、水曜日(第1水曜日を除く)にふれあいセンターにおいて日子相談室を開設、母子家庭への自立支援に向けた相談に応じました。 実績:年間相談件数 1,025件	母 21年度まで母子相談日が毎週月曜日、第1、3、5水曜日だったものを、22年度 から毎週月曜日、第2、3、4、5水曜日とし、相談の充実に努める。 数値目標:母子相談件数 800件	母子相談件数	800件
7 要保護児童 への対応など きめ細かな取 組の推進	2 ひとり親家 庭の自立支援	母子家庭等自立支援教育訓練 給付金事業				図るため、職業能力 講料に対し給付金を	国の制度に従い、実施	国の制度に従い、実施 実績: 受給者数 1人	国の制度に従い、実施 数値目標 受給者数 3人	受給者数	3人
		高等技能訓練費の支給]自立のために、2年 いて訓練促進費を支	国の制度に従い、実施	国の制度に従い、実施 実績: 受給者数 8件	国の制度に従い、実施 数値目標 受給者数 6人	資格取得者数	6人
-		児童扶養手当の支給				経済的自立のために、2 こついて訓練促進費を	2 国の制度に従い、実施	国の制度に従い、実施 実績:延べ受給者数→延べ受給児童数 20,917人	国の制度に従い、実施 数値目標 延べ受給者数 23,000人	延べ受給者数	23,000人
		母子相談	ふれあいセンターに 談に応じ、適切な助			立支援についての相	訪問相談の体制を整えるなど、一層の相談業務の充実に努める。	毎週月曜日、水曜日(第1水曜日を除く)にふれあいセンターにおいて日子相談室を開設、母子家庭への自立支援に向けた相談に応じました。 実績:年間相談件数 1,025件	母 21年度まで母子相談日が毎週月曜日、第1、3、5水曜日だったものを、22年度 から毎週月曜日、第2、3、4、5水曜日とし、相談の充実に努める。 数値目標:母子相談件数 800件	ふれあいセンター母子相談室 相談件数	165件
		女性のための就労支援パソコ ン講座事業	経済的に困難な状況 座を開催します。	にある女性の就	労・自立支援	そのため、パソコン講	経済的に困難な状況にある女性の就労支援講座を実施する。	受講者数 2講座 33人	経済的に困難な状況にある女性のための初級講座向けのパソコン講座(ワード・エクセル)を実施する。		

小牧市次世代育成支援対策行動計画・平成22年度実績

要旦	基本目標	施策	主要事業	=	*	rto		平成22~26年度事業の方向性	平成22年度実績報告	平成22年度目標	平成26年度	目標値	
留写	基平日 保	肥束	土 安 尹 未	7	莱	内	吞	十成22~20年及事業の方向性	十成22年及关模報古	一	指標	目標値	
133			放課後児童クラブにおける障 がい児の受入推進	障がい児の受け入れに 制の整備を進めます。	こ必要な指導員 <i>0</i>	の確保など、必	要に応じた受入体	障がいに応じた受入れを行い、障がいの程度によって指導員を加配する。	5クラプ6人の障がい児に対し、指導員を増加し、配置しました。	22年度は、4クラブ5人の障がい児加配指導員を配置する。			133
134			居宅介護事業	重度の障がい等のため 障がい児の家庭にホー スを行います。	り、居宅において -ムヘルパーを》	て日常生活を営 派遣し、家事や	むのに支障のある 介護などのサービ	利用者の増加や緊急時の不定期な利用にも対応できるよう事業者 の参入を促進するとともに、ヘルパーの人材確保への支援に努め る。	実績:利用者数 18人	数値目標:利用者数 26名 (H21年度25名に第2期障がい福祉の利用者の伸び率見込2.6%を乗じたもの)	利用者数	30人	134
135	7 要保護児童 への対応など きめ細かな取 組の推進	3 障害児施 策の充実	発達に合わせた療育事業	一人ひとりの障がい <i>0</i> に、きめ細かな対応に	D程度にあった例 C努めます。	呆育、療育の機	会が得られるよう	あさひ学園が行う療育・保育、相談事業の充実を図る。	実績:通所登録者数 107人	数値目標:通所登録者数 100名 (H21年度実績99名のため、定員数を目標値とした)	通所登録者数	100人	135
136			児童デイサービス事業	心身に障がいのある児	見童に生活訓練な	などを行います	•	民間事業所において障害のある子どもの療育に取組む。必要なサービス量が確保できるよう児童デイサービス事業所の参入を促進する。	実績:利用者数 125人	数値目標:利用者数 81名 (H21年度73名に第2期障がい福祉計画の利用者伸び率見込11.6%を乗じたもの)	利用者数	100人	136
137			特別な支援を必要とする子ど もへの支援	障害のある子どもたち 援するため子どもたち ズにあわせた指導やす	5の自立と社会参 5が示す困難に対 5援ができるよう	参加に向けた主 対応した教育相 うに取り組みま	体的な取組みを支 談を推進し、ニー す。	障がい傾向のある子どもの多様化に対応できるように特別支援教育体制を充実させる。	全小中学校 2 5 校、幼稚園 1 園を巡回し、特別な支援を必要とする子どもの具体的な支援ブランニングなどを行いました。相談回数は、計510回、同人数は1,518人でした。	, 障がい傾向のある子どもの多様化に対応できるように特別支援教育体制を充実 させる。			137